

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月5日 第22号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ナビウリナ中銀総裁、ルーブル安誘導の必要性につき財務相に反論

6月29日、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)の年次総会にゲストとして招かれたシルアノフ財務相は、ルーブル相場に影響を及ぼす為替介入を行うため、ロシア政府は2022年の資源部門からの追加予算収入の一部を「犠牲」にする用意があると発言した。同大臣は、支出の一部を執行せず、石油・ガス部門からの追加予算収入の一部を外国為替市場への介入に充てる可能性があり、これは「ルーブル相場に影響を及ぼすことになる」と述べた。しかし、ロシア中銀はルーブル安の誘導に反対し、同じ会合でナビウリナ総裁は、「従来の条件下と同じ為替相場に戻そうとする試みは、人為的なレートをもたらすだけだ。あるいは、すでに経験した通り、後にルーブルが急落する可能性もある」と発言した。

※情報源: 2022.06.29 ヴェドモスチ、Banki.ru

外国企業のロシア資産の売却額は市場評価額の50%以下が妥当

6月29日付コメルサントによれば、6月29日、ロシア産業家企業家連盟の年次総会において同連盟のショーヒン会長は、撤退する外国企業のロシア資産の売却額について市場評価額の50%以下が妥当との見解を示した。また同総会に出席したシルアノフ財務省も、外国投資管理政府委員会が外資系企業の資産売却を許可するためには、①資産の売却とロシア企業によるその購入について管轄省庁の承認を得ること、②市場評価額の50%以下にディスカウントされることが条件だと語った。

RSPF幹部、ロシアからの西側企業の撤退について見解を述べる

6月29日付RIA Novostiによれば、6月29日、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)のセルゲイ・クラシニコフ副会長は、ロシアで西側企業がおかれている現状やロシアでの活動を続けることを希望している企業へのRSPFのサポート等についてインタビューに答えた。要旨は以下のとおり。

- ロシアから撤退したり、撤退を決断した西側の企業が1,000社に達したといった情報が流れている。しかし、ロシアで活動する外国企業の数に関する正確なデータは誰ももっておらず、ましてやどの企業が実際にロシアを去り、どの企業が「隠れて」仕事を続けているかを知るのは、なおのこと難しい。
- たしかにIKEAやRenaultのようにロシアで生産活動を行い、何万人の雇用を生んできた企業の撤退は深刻な結果をもたらす。他方、Adidasはロシア市場からの撤退を宣言したが、同社はロシアで生産を行っていないし、彼らの製品を販売している500の小売店もAdidas自体の所有下にはない。彼らはロシアやロシアの「友好国」のパートナーたちにどこでどうやったらAdidasの製品を入手でき、ロシアにもちこめるか、ひっそりとアドバイスしている。
- 表向き自らの活動を目立たせず、ひそやかに業務を続けている西側企業も少なくない。そういった企業は、ワシントンやブリュッセル、あるいは自国政府から強い政治的圧力を受けても撤退しない。
- 現在、西側では馬鹿げた「魔女狩り」が行われている。サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムといったイベントに参加していることを見つけれただけで、自国内で批判を浴び、ブラックリストに載ってしまう。
- RSPFはあらゆる面で外国企業をサポートしており、外国企業の接収や国有化には断固として反対している。またRSPFは3月に「ロシアにおける外国投資の保護に関する国際ワーキンググループ」を立ち上げ、ロシアで活動する外国企業の同僚とともに、現状を把握し、あらゆる情報を分析し、ビジネスパーソン利益のためにロビー活動を行っている。こうした共同での努力により、ロシアに対する制裁に協力した企業幹部への罰則を定める法案(刑

法典第201条の修正法案)は今のところ成立を回避できている。

- 秋頃には、ウクライナでの「特別軍事作戦」もある程度収束し、欧米での世論も落ち着いて、ロシアから出ていった企業も戻らないにせよ、真剣に今後の対処を考え始めるように思われる。
- ロシアが外国企業を追い出すということは基本的にはない。ただし、ロシアは自立した国であるべきだ。ロシアの特定の産業では、欧米企業のプレゼンスが約8割にも及ぶものもあり、そうした依存状態が現在、ロシア経済を苦しめている。そうした意味で、本当に有用で固有の技術、ハイテク技術をもつ外国企業だけをロシアに招致し、そうした企業に対して快適なビジネス環境を重点的に創っていくという姿勢が重要ではないか。

2022年5月のロシアの鉱工業生産、自動車産業は壊滅的状況

6月29日、ロシア連邦国家統計局は2022年5月の鉱工業生産を発表した。5月の鉱工業生産は、4月に続いてマイナスとなったが、対前月比では1.9%減と4月(8.5%減)に比べて落ち込みが小幅となり、低下が底打ちに近づいている可能性がある。部門別では鉱業がいずれも4月に比べて生産を増やしている。他方、製造業は軒並み生産の低下が続いており、とくに自動車産業は壊滅的な状況にある。

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月		5月		1~5月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲8.5	▲1.7	▲1.9	2.8
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲10.0	▲0.8	2.7	4.5
石炭採掘	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲8.2	▲4.0	1.0	▲2.3
石油ガス採掘	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲10.9	▲3.0	3.4	3.0
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲4.4	▲3.6	5.5	▲0.6
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲6.0	▲3.2	▲3.2	1.9
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲5.3	▲0.2	▲2.8	1.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲10.2	▲5.1	1.2	▲0.2
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	▲10.4	29.4	▲19.5	28.4
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.7	▲2.3	▲3.2	2.0
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲10.6	▲12.7	▲14.5	▲4.5
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲30.8	▲66.0	▲29.3	▲34.8

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-05-2022.pdf>)

ロシアの失業率、年末までに8%に迫る可能性

6月30日付コメルサントによれば、こうした予測を語るのは人材会社ANCORのアレクセイ・ミロノフ副社長である。ミロノフ副社長によると、2022年末までにロシア経済における雇用者数は200万人分減少する可能性がある。考えられるシナリオとして、雇用状況は2023年夏までに好転するというものもあれば、今後数年にわたって6.4~6.5%の失業率が続くというものもある。ミロノフ副社長の予測では、自動車産業、家電製造、冶金、肥料製造、建設業では雇用が減少する。一方、新規の雇用創出があるのは繊維産業、IT、通信の分野である。ロシアにおける4月の失業率は4%で、統計開始以来最低の水準であった。6月の第1週の間に、失業者数は68万7,000人、一時帰休中の就労者数は13万5,600人へとそれぞれ増加した。戦略策定センターのデータによれば、ロシアにおける外資系企業による被雇用者数は約200万人である。同センターの見解では、外国企業の撤退により、今後少なくとも35万人分の雇用が消滅の危機にさらされるとのことである。

ロシアの対外債務、4月1日現在で4,514億ドルまで減少

6月30日付タスが伝えるロシア中央銀行のデータによれば、ロシアの対外債務は2022年4月1日現在4,514億ドルで、2022年1月1日時点(4,821億ドル)に比べて6.37%減(金額では307億ドル減)となった。ロシア中銀によれば、ロシアの対外純資産残高は2022年第1四半期間に4,849億ドルから6,125億ドルに拡大している。

労働者と医療関係者の半数以上が賃金だけでは支出をまかなうことができない

6月30日付RBKが伝えるHeadHunterサービスの調査によれば、賃金のみで基本的な支出をまかなうことができるのは、回答を寄せたロシア国民の22%のみであった。こうした「幸せ者」とはIT業界の会社員(43%)、地下資源採掘業界の就労者(41%)と企業幹部(37%)である。給与・賃金の不足を訴えるロシア国民の割合は39%であった。さらに38%がやりくりで苦勞していると答えた。給料だけでは基本的な支出をまかなうことができないと回答した者の割合が最も多かった職種は労働者(60%)、医療関係者及び国家公務員(いずれも51%)である。ロシア国民のほぼ半数(47%)が、最も大きな支出項目として食料品を挙げ、2番目は家賃または住宅ローン(35%)、3番目は住宅管理費・光熱費(25%)であった。地域別で見ると、給料が少なく基本的支出をまかなうことができないと訴える住民の比率は、トムスク州(77%)、レニングラード州(52%)、ロストフ州及びペルミ州(いずれも51%)で特に高かった。給料が十分であると回答した住民が多かったのはカーニングラード州及びモスクワ市(いずれも29%)である。収入を増やす手段についてのロシア国民の回答は次のとおりだった(複数回答可のため合計は100%を超える):①給与のより高い仕事を探す(73%)、②新しいスキルを身に付ける(54%)、③アルバイト先を探す(36%)、④今の職場で昇進を目指す(24%)、⑤投資による不労所得(パッシブインカム)の形成に努める(16%)。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァク副首相、原油価格の上限設定は西側諸国にブーメランとなって跳ね返る

6月30日付イズベスチヤによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシア24テレビのインタビューにおいて、ロシア産原油価格に上限を設定するというG7の考えについて「市場メカニズムに干渉しようとするいつもの試みだ」と述べた。また同副首相は「西側諸国の政治的な動機によるアイデアは、市場の不安定化、エネルギー資源の不足と価格上昇につながる」と語り、「この試みは西側諸国に新たなブーメランとなって跳ね返ってくる」と付け加えた。

プーチン大統領、サハリンエナジーの資産を新法人に移管する大統領令に署名

6月30日、プーチン大統領は、大統領令第416号「若干の外国国家及び国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における特別経済措置の適用について」に署名した。同大統領令の要旨は以下のとおり。

すなわち、①ロシア政府が新たな新会社(ロシア法人)を設立し、同社にサハリン2の事業会社であるサハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー(バミューダ法人、以下サハリンエナジー)のすべての権利及び義務を移行する(ただし新会社にロシア政府は出資しない)、②サハリンエナジーの資産はロシア連邦に引き渡され、特定の期間、この資産を無償で利用する権利が新会社に引き渡される、③新会社の定款資本における持ち分はガスプロム子会社(ガスプロム・サハリン・ホールディング)へサハリンエナジーの持ち分に依りて譲渡されるとともに、(ガスプロム以外の)現在のサハリンエナジーの株主が、新会社設立から1カ月以内にロシア政府に対し、新会社の持ち分を引き受けることを合意する通知書を提出した場合、ロシア政府はサハリンエナジーの当該株主に対して新会社の持ち分を引き渡すか、あるいは引き渡しを拒否するかの決定を下す、④引き渡しが行われなかった場合、ロシア政府は定める手順にしたがって、基準に適合するロシア法人に対しこれを売却する。

その際、「(ガスプロム以外の)サハリンエナジーの株主」とは、Shellが2月28日にサハリン2からの撤退を表明しているため、事実上、日本の三井物産(出資比率12.5%)及び三菱商事(同10%)の2社を意味する。なお、このような措置が発令された理由について、大統領令第416号は「契約の履行に関連する義務違反の結果として生じた自然及び技術由来の非常事態発生の脅威、人々の生命及び安全に対する脅威、ロシア連邦の国益及び経済安全保障に対する脅威」を指摘している。「契約の履行に関連する義務違反」とは、Shellの撤退表明を意味するものと考えられる。

※情報源:2022.07.01 タス、コメルサント、イズベスチヤ

※ロシア大統領令第416号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年6月30日付ロシア大統領令第416号(サハリン2に関する特別措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ペスコフ大統領報道官、サハリン2の大統領令についてコメント

7月1日付RIA Novostiによれば、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、今回の大統領令(第416号)が他の外資系企業の国有化の例になりうるかという記者からの質問に対し、「何らかの一般的な傾向はありえない。それぞれのケースが個別に検討されていくということだ」と指摘した。また新会社の持ち分の価値をどう判断し、現在の出資者の損失をどう計算するのかという質問に対しては、今後の詳細については「ロシア政府が決定していくことになるだろう」と述べた。さらにLNG供給の停止の可能性について「大統領令に従って執行される手続きを考慮すると、今のところその根拠は何もないとみている」と語った。

(2)金融

「非友好国」との金融取引、大幅減

6月27日付コメルサントが伝える連邦金融監督局のユーリー・チハンチン長官がプーチン大統領との面談における報告によると、「非友好国」との金融取引は80%減少した。一方、東南アジア、中東、中央アジアなどの国々との金融取引は約3倍に増加したという。同長官は、同局は国連、上海協力機構、集団安全保障条約機構(CSTO)、BRICSの関係部門との協力を続けており、特にアジア諸国との連携を強化していると付け加えた。同長官によると、一部の国は政府間金融モニタリング委員会からロシアを排除しようとしているという。3月5日、ロシア政府は反ロシア的行動をとる国を「非友好国」とし、米国、スイス、カナダ、英国、日本、韓国及びすべてのEU加盟国を含む48カ国が「非友好国」に認定した。ロシア当局は、「非友好国」リストを欧米諸国の「敵対的」政策への対応と位置付けている。

※「非友好国」のリストについては、日露貿易投資促進機構HPを参照→2022年3月5日付ロシア政府指令第430号(非友好国リストの承認)

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

12カ国70行がロシア版SWIFTに加盟

6月29日付コメルサントによれば、6月29日、ロシア産業家企業家連盟(RSPP)の年次総会において、中銀のナビウリナ総裁は、12カ国70銀行がロシア版SWIFT(金融メッセージ転送システム(SPFS))に加盟したと報告した。加盟した銀行の多くが「二次的制裁を恐れている」ため、加盟機関のリストは当面公表しないという。同総裁はあらゆる外国銀行をSPFSに加盟させる意向を示し、中銀にはそのための技術的ソリューションがあると述べた。SPFSは国際銀行間決済システムSWIFTの代替として2014年に開発された。ロシアのウクライナ侵攻を巡りEUの制裁の対象に指定されたロシアの一部銀行(VTB、プロムスヴァジバンク、ソフコムバンク、ノビコムバンク、バンク・ロシア、オトクリチエ、VEB.RFなど)はSWIFTから排除されている。ロシア中銀は4月にSPFS加盟機関のリストを非公開にした。

(3)その他

ロシアにおける5月の乗用車生産量は前年同月比97%減

6月29日付コメルサントが伝えるロシア国家統計局の2022年5月のデータによれば、乗用車生産量は2021年5月の生産量の3.3%水準(すなわち96.7%減)で、台数ではわずか3,700台であった。貨物自動車の生産量は39.3%低下して7,600台となった。一方、重量5tを超えるバスの生産量の減少は軽微にとどまり、6.5%減の928台であった。

スペインの衛生設備メーカーRoca社、ロシア事業を経営陣に譲渡

6月29日付RBKによれば、スペインの衛生設備メーカーRoca Groupは、ロシア事業をロシア経営陣に譲渡すると発表した。同社によれば、ロシア市場での可能性を詳細に評価した結果、この決定に至ったという。売却取引の実施には、今後、ロシアの監督官庁の承認が必要となる。Roca Groupは1990年代にロシアに進出、Roca、Armani/Roca、Jika、Laufenのブランド名でこれまでロシア市場で製品を販売してきた。

中国のスマートフォン製造企業Honorがロシア向け販売を停止

6月30日付ヴェドモスチによれば、中国のHonor(2020年11月にHuaweiから独立したブランド)は、ロシアからの撤退について正式に発表していないものの、すでに3月の時点で製品の出荷を停止している。Honorは現在、アルメニア、ジョージアにおいて提携先を探しているほか、ウズベキスタンではすでに並行輸入でロシアにスマートフォンを供給す

るための合意を得ている。アナリストによれば、HonorはCIS諸国内の販売業者との提携によって制裁リスクを低減できるはずだという。ロシア携帯大手のMTSによれば、ロシアのスマートフォン市場におけるHonorのシェアは、2022年第1四半期には数量ベースで3.5%、金額ベースで3.4%、第2四半期はそれぞれ4.2%及び5.0%であった。Honorの市場シェアがこのように拡大したのは在庫販売の効果と品不足が原因とのことである。とはいえ、2020年時点におけるHonorの市場シェアは数量ベースで17.9%、金額ベースで14.3%であった。本年第2四半期にはシェアの拡大があったとはいえ、かつて第5位を占めていたHonorはスマートフォン販売の5強からは脱落したことになる。MTSによれば、ロシアにおけるスマートフォン売上数でトップを占めているのは、Xiaomi(中)で2022年4月～6月のシェアは31%。第2位はSamsung(韓)で18%、第3位はRealme(中)で13%、第4位はApple(米)で11%、第5位はTecno(中)で4.4%であった。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

制裁下において大統領へ特別金融権限を付与する法律が成立

6月28日付タスによれば、6月28日、連邦法第212号にプーチン大統領が署名し、制裁下での金融の安定を確保するために国家元首(ロシア連邦大統領)に特別措置を導入する権利を付与した。同法によって、大統領は、①外貨を含むあらゆる取引とオペに関する禁止あるいは制限の設定、②債務通貨の変更や債務の相殺を含む個々の債務執行に関わる特別措置の制定、③通貨オペレーションの実施等に関わる特別許可の権限を得ることとなる。具体的には、①国内通貨市場での外貨の強制売却、②資金及びその他資産の凍結及びブロッキング、③取引所での外貨の売り・買いの要求、④金融安定を目的とした債務・有価証券・その他金融商品の購入及び処分などの権限が大統領に与えられる。その際、同法では、大統領が、これらの権限の一部を政府及び中央銀行に委譲することができるとしている。 ※2022年6月28日付連邦法第212号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」の原文はこちらから。

<https://rg.ru/documents/2022/07/01/document-fz212.html>

地下資源利用法の改正、地下資源利用権をロシアの法人に限定

6月28日付RIA Novostiによれば、6月28日、プーチン大統領は、連邦法第218号「地下資源法への変更の導入について」に署名した。同法によって、ロシアにおける地下資源利用ライセンスを所有している外国企業(外国に登録された法人)に対し、ライセンスのロシア法人への書き換えを義務付けることになった。すなわち、ロシアの地下資源利用者は、ロシアの法律に従って設立された法人とロシア国籍を有する個人事業主のみとなる。外国法人は、ロシア法人を設立していない場合、90日以内にこれを設立しなければならない。これらの条件を満たさない場合、地下資源利用権は停止処分となる可能性がある。

※2022年6月28日付連邦法第218号「地下資源法への変更の導入について」の原文はこちらから。

<https://rg.ru/documents/2022/07/01/document-nedra.html>

貴金属・貴石法改正、国家基金からの金の売却・購入手続きを簡素化

6月28日付RIA Novostiによれば、6月28日、連邦法第205号「貴金属・貴石法第23条への修正の追加について」がプーチン大統領の署名を得て、成立した。今回の貴金属・貴石法の改訂によって、緊急事態に際して国家の緊急需要に対応するため、大統領及び政府が国家基金から金等の貴金属を売却もしくは購入する許可を迅速に発出することが可能になった。従来、国家基金から金の売却及び購入は、連邦予算法によって規定されてきたが、今回の法改正により、大統領及び政府は予算法の制約なしにそれを実施できるようになった。

※2022年6月28日付連邦法第205号「貴金属・貴石法第23条への変更の導入について」の原文はこちらから。

<https://rg.ru/documents/2022/06/30/document-fz205.html>

ロシア外務省、スウェーデン国際開発庁とスウェーデン研究所の活動停止を通告

6月28日付フォーブズによれば、6月28日、ロシア外務省は、ヨハネス・ダニエルソン在ロシア・スウェーデン臨時代理大使を呼び出し、スウェーデン国際開発庁とスウェーデン研究所のロシアにおける活動が望ましいものではなく、ただ

ちに活動を終了すべきだと通告した。スウェーデン国際開発庁(SIDA)とスウェーデン研究所は同国の政府機関で、それぞれ海外でのスウェーデン文化・言語の普及・促進等を目的に活動している。現在、両機関は、スウェーデン政府による「ロシアにおける民主主義・人権・環境戦略2020-2024」(総予算3億8,900万クローネ)の実質的な実施機関となっている。ロシア外務省は、両機関の活動は、二国間の文化・環境協力の促進という目的には合致せず、ロシア社会の不安定化に焦点を当てていると非難した。

※ロシア外務省によるプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1819696/

ロシア外務省、バイデン大統領の妻と娘や大学教授等を制裁リストに追加

6月29日付コメルサントによれば、6月28日、ロシア外務省はバイデン大統領の妻ジル、娘アシュリーを含む25人の米国市民を制裁リストに追加した。この2人以外には、共和党のチャールズ・グラスリー上院議員、スーザン・コリンズ上院議員のほか、スタンフォード大学、イェール大学、ハーバード大学の学者・研究者が含まれている。学者・研究者の中には著書『歴史の終わり』で有名なスタンフォード大学のフランシス・フクヤマ教授、ウクライナ侵攻後のロシアからの撤退企業リスト作成の責任者であるイェール大学のジェフリー・ソネンフェルド教授などの名前がみられる。

※ロシア外務省が発表した個人制裁リストはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1819686/

※ジェフリー・ソネンフェルド教授が責任者となって作成したイェール大学の「ウクライナ侵攻後のロシアからの撤退企業リスト」はこちらから。

<https://som.yale.edu/story/2022/over-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain>

中央銀行、ロシア国民による外国口座への送金を月100万ドルまで許可

6月30日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシア中央銀行は、7月1日以降、ロシア国民および永住者が外国の銀行口座(自己または他人の口座)に月100万ドル(またはその他通貨のそれに相当する額)まで送金することを認めた。従来の上限は月15万ドルであった。また「友好国」の居住者も同様に月100万ドルまでの送金が可能になった。中銀によれば、ロシア国内の外国為替市場の安定が限度額引き上げを可能にしたとしている。ただし、「非友好国」の居住者及び非居住者はこの措置は適用されない。

※ロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=13976>

(2)その他制裁関連

デリパスカ氏、「ウクライナを破壊するのは途方もない間違い」

6月28日付RBKによれば、ロシアの有力なオリガルヒの1人であるオレグ・デリパスカ氏が、モスクワ大学のイベントでこう語った。デリパスカ氏の発言要旨は以下のとおり。

- ウクライナを破壊するのは途方もない間違いである。プーチン体制が倒れることにかけている世界の政治家たちはアクセルを踏み込まざるを得なくなるだろう。彼らとすれば選挙民に対して、それ以外の答はないだろうから。
- ロシアに体制転換の可能性など何もない。反体制の人々は風光明媚な欧州暮らしやその他もろもろの方を選んでロシアの現実から逃避してしまった。フリードマン、アヴェン、またはホドルコフスキーが武器を手にして戦車でブリャンスクに向かって突進してくることなどありえない。彼らはそんな人たちではない。これは決して彼らを非難して言っているのではない。
- 現時点で体制転換の前提となる経済条件があるとは思わない。彼ら(ロシアの体制側)にはまだ2年半程度の時間的余裕がある。彼らはこの時間を生かそうと試みるだろう。

オレグ・デリパスカ氏は「ロシアのアルミ王」の異名をもつ有力なオリガルヒの1人。資産管理会社バーザバイ・エレメント(Basic Element)やEn+Groupを通じてルサール(アルミニウム)、GAZグループ(自動車)、エヴロシブエネルゴ(電力)、ウラジオストク国際空港(輸送)等を傘下においている。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、デリパスカ氏は2月27日に停戦を訴える呼びかけを自らのSNSで発していた。またデリパスカ氏が挙げた3人の実業家は現在ロンドン在住。ミハイル・フリードマン氏はアルファグループ共同設立者の1人、ピョートル・アヴェン氏は最近までアルファ銀行頭取であった。ウクライナ侵攻後、両氏はEU及び英国の制裁リストに加えられている。フリードマン氏は制裁の発案

者たちのロシアへの無理解ぶりを非難している。彼によれば、ビジネス側が「特別作戦」に関する大統領の決定に影響を及ぼすことなど決してできないという。フリードマン氏は「戦争は決して解決策にならない」とし、戦争をウクライナ、ロシア両国民にとっての悲劇であると述べた。ホドルコフスキー氏は、ユコス事件に関連して約10年間チタの刑務所で刑期をつとめた後、ほどなくしてロシアを去った。ウクライナ侵攻後、同氏は反戦委員会の設立者のひとりとなり、軍事侵攻に反対の立場を表明している。

英国、インテルロスのポターニン氏らを制裁リストに追加

6月29日付コメルサントによれば、6月29日、英国政府は、実業家のウラジミール・ポターニン氏とサイド・グツェリエフ氏、ケメロヴォ州のセルゲイ・ツィヴィレフ知事と妻で石炭会社コルマルの主要株主のアンナ・ツィヴィレヴァ氏及び同社を新たに個人制裁の対象に指定した。また、企業・団体では、6月28日にモスクワ産業銀行、R-Style Softlab(銀行向けソフトウェア開発)、ノヴィエ・ヴォズモジノスチ(すでに制裁の対象とされているズベルバンクの非中核資産であったストリーミングサービスのズヴク、オッコ、オッコ・スポーツ、クラウドサービスのSberCloudなどを5月に買収)にも制裁が科された。制裁措置の内容は、英国への入国禁止、同国内の資産凍結などである。ウラジミール・ポターニン氏はロシアを代表するオリガルヒの1人で、インテルロス・グループの総帥。同氏はエリツイン時代には第1副首相も務めた人物。インテルロスはニッケル・パラジウム生産で世界最大手であるノリリスク・ニッケルの主要株主である。またインテルロスは5月に仏Societe Generaleから同行がロシアで所有していたロスバンクを買収したことで注目を集めた。英国政府は、今回の制裁の発表に際して、ポターニン氏を「ロシアで2番目にリッチな人物」と呼んだ。

<https://www.kommersant.ru/doc/5435869>

※今回の英国政府の制裁措置に関するプレスリリースはこちらから。

ロスバンク、顧客に英ポンドでの取引を行わないよう助言

6月29日付RBKによれば、インテルロス社のオーナーかつ非鉄大手ノリリスク・ニッケルの最大の受益者であるウラジミール・ポターニン氏に対し、英国が制裁を科したことによって、ロスバンク(5月までSociete Generaleの子会社で、インテルロスへ譲渡された)は今後の活動方針に大きな影響を蒙ることになる。ロスバンクは、顧客へ英国ポンドでの取引を控えるよう助言している。英国外務省は、ポターニン氏がブラックリストに入った理由として、「ロシア政府にとって戦略的に重要な金融部門」で活動するロスバンクを同氏が買収したことを挙げている。

リトアニアを中継地とするカーニンググランドへの輸送は数日中に正常化される可能性

6月30日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によれば、EUの当局者らはロシアとの紛争を打開するためにリトアニアとの妥協を目指している。消息筋によれば、リトアニアが危惧するのは、ロシアが軍事力を行使してリトアニア領を中継地とする陸上回廊を確保しようとすることである。リトアニアに軍を駐留させるドイツはこの紛争に巻き込まれる可能性に言及している。一方の取材先は7月10日までは妥協の道が見いだされるとし、もう一方の消息筋は来週にはこれについての発表がありうるとした。リトアニアのギタナス・ナウセダ大統領は、ドイツDPA通信のインタビューで、ロシア諸地域からカーニンググランドへの輸送の禁止に関する問題については「欧州委員会とロシアとの間で解決されるべき」と指摘した。ナウセダ大統領によれば、リトアニア経由での中継輸送が制裁の対象となっている商品の取扱い規則について近日中に欧州委員会から発表があるだろうという。ただし、同大統領はこれがどのような結果をもたらすかについてはコメントせず、リトアニアが「特別貨物のためのグリーン回廊」になることには反対の立場であることを指摘するにとどめた。

ベルギー、7月1日からロシア国民への観光ビザの発給を停止

6月30日付フォーブズによれば、在ロシアのベルギー査証センターは、7月1日～8月31日の間、ビザ申請を学生ビザ、労働ビザ、家族合流ビザに限って受け入れると発表した。この発表にはビザ発給の停止期間に関しては明らかにされていない。査証センターはいかなる例外も認められないとしている。

